

平成 26 年度「早期からの教育相談・支援体制構築事業」
成果報告書

団体名

北海道教育委員会

概 要

1 事業の概要

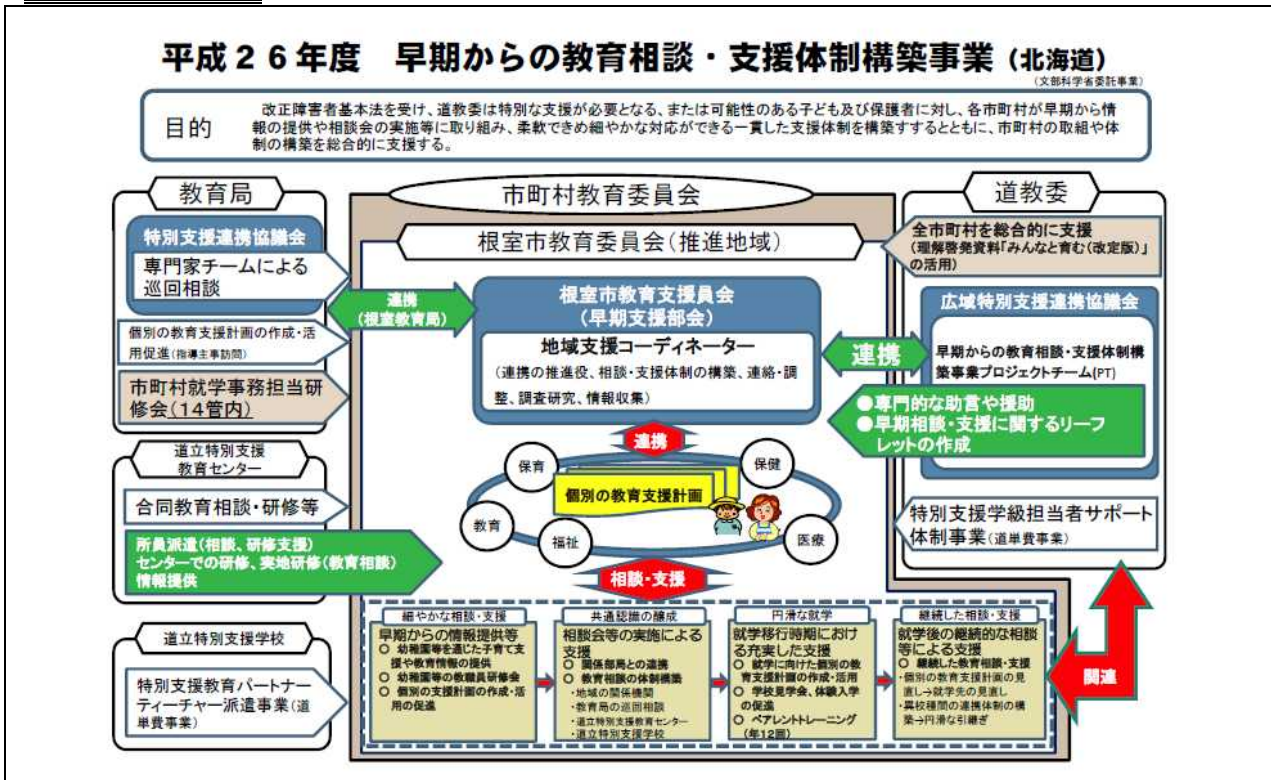
【道教委における取組】

- 道教委が設置する広域特別支援連携協議会の下に、早期からの教育相談・支援体制構築事業プロジェクトチームを設け、推進地域（根室市）における本事業の実施計画や取組状況等の情報共有を図るとともに、課題解決に向けた支援を行った。
- 市町村教育委員会就学事務担当者等を対象として、早期からの一貫した支援の在り方に関する研修会を開催した（道内 14 会場）。
- 1 歳半頃や 3 歳頃の乳幼児をもつ保護者を対象とした個別の教育支援計画の作成・活用の促進につながる理解啓発用資料を作成・配布した。
- 推進地域の取組等の成果をまとめ、「地域支援コーディネーター養成プログラム」を作成し、道内全ての市町村教育委員会に配布した。
※道教委では、北海道の実態に照らし、地域全体の体制を確立していく窓口となる役割を担うことを期待し、「早期支援コーディネーター」を「地域支援コーディネーター」と呼称している。

【推進地域（根室市）における取組】

- 根室市教育委員会において、保護者からの相談、関係部局・機関との連絡調整、特別支援教育に係る情報収集等を行う早期支援コーディネーター（根室市における名称「特別支援教育専門員」）を配置した。
- 根室市版個別の教育支援計画『子育てファイル「りんくす・ねむろ」』に係る管理職向け説明会及び教員向け説明会を実施するとともに、モニター調査や作成の手順及び活用の方法等についての意見聴取を行い、様式等の改善を図った。
- 保護者向け研修会「ペアレント・トレーニング」を実施し、子育て支援を行った。
- 教職員や関係者を対象とした特別支援教育に関する研修会を実施した。
- 先進的な取組を行っている道内外の自治体（芽室町、美瑛町、長崎県五島市）等を訪問し、調査研究を実施した。
- 市内の支援機関の一覧を支援マップとして整理し、作成・配布した。

<事業の概念図>



2 事業の成果

【道教委における取組】

- 市町村教育委員会就学事務担当者等研修会の開催
 - ・全道 14 会場で実施し、全道から延べ 299 名の市町村教育委員会職員等が参加した。
 - ・また、インクルーシブ教育システムの構築に向けた就学事務担当者の役割等について、理解を促進することができた。
 - ・平成 25 年度に発行した理解啓発資料「みんなと育む（改定版）」を活用し、就学事務担当者の役割に係る説明及び情報交流を行い、就学事務の充実を図った。
 - ・事例をもとに、対応策についてグループ協議を行い、共通理解を図ることができた。
- 早期からの教育相談・支援体制構築に係る保護者向け理解啓発資料の作成
 - ・個別の教育支援計画の理解啓発を図るための資料「1歳半頃の子育てのヒント」「3歳頃の子育てのヒント」を作成し、道内全ての市町村保健福祉担当部局及び市町村教育委員会等に配布することができた。
 - ・根室市では平成 27 年度より早期支援コーディネーターが1歳6か月健診や3歳児健診等に同席し、保護者に直接本資料を配布することを予定している。
- 「地域支援コーディネーター養成プログラム」の作成及び配布
 - ・推進地域における早期支援コーディネーターの専門性向上に係る取組を基に「地域支援コーディネーター養成プログラム」を作成し、各市町村教育委員会に送付することができた。

【推進地域（根室市）における取組】

○ 早期支援コーディネーターの配置

- ・教育委員会に、早期支援コーディネーターを配置し、市内の特別支援教育の充実に向けた取組を推進した。
- ・教育委員会に、育ちと学びの相談室「りんくす」を開設し、早期支援コーディネーターが保護者からの教育相談や学校からの相談に対応した。
- ・学校等に対して、積極的に特別支援教育に関わり、きめ細かな情報提供を行った。

○ 就学相談会、ペアレント・トレーニングの実施

- ・道立特別支援教育センターの協力を得ながら、就学に係る保護者からの相談を進めた。
- ・外部専門家を講師に招き、幼稚園や小・中学校等の教職員を対象に、ペアレント・トレーニングの概要や保護者支援の重要性について講演を行い、市内の教職員等への保護者支援に係る理解啓発を促進した。
- ・発達障害等のある幼児児童等の保護者 16 名に対し、ペアレント・トレーニングを 7 回のプログラム構成で実施した。

○ 幼稚園教員等に対する研修会の実施

- ・学識経験者を招いた早期からの教育相談に係る研修会及び事例検討会を実施し、特別支援教育の視点を踏まえた教育の充実を図った。
- ・小学校教員等を対象に、外部専門家による発達障害等のある児童生徒等への関わり方をテーマにした研修会を実施した。

3 事業の課題とその解決のために必要な取組（○課題、●必要な取組）

【道教委】

- 道内全ての市町村において、市町村教育委員会と保健福祉や関係部局との連携が促進され地域としての早期からの教育相談・支援体制の充実を図る必要がある。
- 推進地域において、部局間で連携し成果のあった取組例などについて整理し、理解啓発資料を発行するなどして、取組の成果を普及する。

【推進地域（根室市）】

- 個別の教育支援計画の配布及び活用が、市全体の取組として進められていく必要がある。
- 教育委員会として、校長会や教頭会との連携を一層促進する。
- 個別の教育支援計画の作成及び活用が促進されるよう、保護者や教職員を対象とした研修会を実施する必要がある。
- 早期支援コーディネーターの専門性向上を一層図る必要がある。